

ユーゴスラヴィア解体における対立とその形成

1980年代末のスロヴェニアとセルビア

| | |
|-----|---|
| 著者 | 鈴木 健太 |
| 雑誌名 | グローバル・コミュニケーション研究 |
| 号 | 10 |
| ページ | 171-200 |
| 発行年 | 2021-03 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1092/00001784/ |

ユーゴスラヴィア解体における対立とその形成 ——1980年代末のスロヴェニアとセルビア——

鈴木 健太

Conflict Formation and the Disintegration of Socialist Yugoslavia: Slovenia and Serbia in the Late 1980s

SUZUKI Kenta

The disintegration of Socialist Yugoslavia in the early 1990s has previously been understood in terms of national conflicts between the former constituent republics or nations of the federation. Previous literature has focused on the events of the 1990s, devoting much attention to the phenomena of the conflicts themselves including the wars. In comparison, events in the late 1980s have not been discussed sufficiently even though they likely laid the foundation for the subsequent conflicts. This paper attempts to examine how conflicts originated and grew in the course of Yugoslavia's disintegration, focusing on the relationship between Slovenia and Serbia at the end of the 1980s. Particularly important in this context was a series of mass movements in February 1989: an Albanian miners' strike in Kosovo, a protest meeting in Ljubljana (Slovenia), and counter-demonstrations in Belgrade (Serbia). The paper analyzes the process by which initial confrontations between the two republics/nations became increasingly hostile, escalating through 1989 into a serious conflict that paralyzed constructive discussions in the federation and led to the disintegration of both the communist party and the country. In so doing, the paper attempts to elucidate a dynamic in which arguments intended to resolve the regime crisis of the late 1980s actually exacerbated conflicts. This contrasts with approaches that assume a deterministic standpoint to the development of these conflicts.

キーワード：ユーゴスラヴィア、民族、対立、連邦解体、紛争

はじめに

第二次世界大戦後に成立した社会主義ユーゴスラヴィア¹⁾が解体してから、およそ30年が経とうとしている。20世紀の後半にかけて存続したこの連邦国家は、1990年代初頭に入って、連邦を構成した民族・共和国²⁾に分かれ、またそれに伴い、クロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナなどでは戦争が勃発した。一連の紛争は、凄惨な戦禍をもたらしたことも影響し、当時から国際的な関心を集め、ジャーナリズムから学術的な研究まで数多くの著述を生んだ³⁾。そうした議論の蓄積によって、とりわけ1990年代前半の諸状況については事実関係を含めてかなりの部分が明らかになっている。だが、それとは対照的に、1990年代前半の状況を準備したと考えられる1980年代、とくにその後半や末期についての検討や議論は、それほど充実しているとは言い難い。本稿は、そうした動向を踏まえ、1980年代末の時期に焦点を当て、ユーゴスラヴィアの解体過程の一局面を考察するものである。

連邦国家の解体と紛争を扱うにあたり、従来の研究や著述が1990年代前半に力点を置くなか、その議論の中心を絶えず占めてきたのは、民族間の対立する関係であった。連邦の維持か共和国の独立かをめぐって生じる利害のちがひ、平行線を辿る協議、相容れない主張、高まる敵対意識、「兄弟殺し」「民族浄化」といった語に象徴されるような戦闘とその犠牲など、連邦解体と紛争の諸局面には、民族間の対立関係を指し示す事象があらわこちらに見られる。もちろん、対立自体は、連邦解体と紛争を構成する重要な要素である。またそもそも、これまでの研究や著述の出発点にあったのは、その当時において、目の前の対立する事態を説明することであり(Stokes, Lampe & Rusinow with Mostow, 1996)、対立関係は疑いのない事実として主要な命題となってきた。

しかしながら、従来の議論が民族間の対立関係に注視するあまり、そうした関係が自明視されたり、所与のものとされたりする傾向が散見されるのも確かである。また複数の民族からなる多民族的な構成に、本質的な対立関係を見出す論調も少なくない。だが、対立の関係は、同時代の現実であるとともに、一連の出来事の結果として考えることもできるだろう。先

行研究が不足する 1980 年代を視野に入れてみても、対立が顕著な 1990 年代前半に至るまでの過程に目を向ける必要性や意義は小さくないと思われる。ユーゴスラヴィアが崩壊し、民族ごとに分かれた状態が今日の政治的現実をなす一方、ユーゴスラヴィアが存続した時代に諸民族間の良好な関係が築かれていたのもまた事実であり、その社会が絶えず対立に苛まされていたわけではない。そうであるなら、民族間の対立はどのようにつくられ、国家の崩壊にも連なる影響をもつことになったのだろうか。

このような問題意識のもと、本稿では、1980 年代末のスロヴェニアとセルビアの関係を取り上げ、両者の間にどのように対立が形成されていったかについて検討する。とりわけ、1989 年 2 月にコソヴォでのストライキを発端に生じた双方の集会とデモ、またその場における行動や主張に焦点を当て、両者の間で何をめぐってどのように対立が拡大し、互いの言動がすれ違い、敵対する意識が強まっていったかについて考察する。

ユーゴスラヴィアの解体や紛争における民族間の関係については、一般には 1990 年代初頭の戦争を念頭に、クロアチア人对セルビア人、あるいはボスニア・ヘルツェゴヴィナにおけるムスリム人、セルビア人、クロアチア人の 3 民族の関係が象徴的に扱われ、着目されることが多い。だが、1980 年代末の連邦内の政治関係においては、スロヴェニアとセルビアの対立が顕著であり、当時の体制の諸問題をめぐる両者の対立が、その後の連邦解体の展開にとって決定的に重要な意味をもった。それゆえ、本稿で扱う 1989 年 2 月の出来事も、ユーゴスラヴィアの解体と紛争に関する多くの研究や著述に登場する⁴⁾。だが、前述のように 1980 年代の事象が十分に検討されておらず、また 1990 年代の前史として扱われる場合も少なくないなかで、この 2 月の動きについては、事実関係の記述に留まり、同時代の史料に基づいて具体的、実証的に検討する試みはほとんどなされていない⁵⁾。

本稿では、1989 年 2 月の関連する諸事象をより詳しく見つつ、それらがセルビアとスロヴェニアの対立にどのような影響を与えたかについて分析し、当時の連邦内における対立の生成過程の一端を明らかにする。両者の見解の相違や対立の構図を見るだけでなく、そうした要素のなかでどのように実際の対話やコミュニケーションが崩れ、敵対的な関係に発展してい

くのか、対立形成の動態をできる限り示すことに主眼を置くつもりである。それによって、従前まで良好であった両者の関係が対立へ転じていく変化を動的に捉えるとともに、その対立が本質的なものでなく、ユーゴスラヴィアの将来をめぐる議論から生み出されたものであり、またそうであるがゆえに、双方の民族・共和国にとって妥協の余地なく、対立が錯綜していく様相を示したい。史料としては、同時代の現地の新聞、記録集や報告書、また関連する二次文献を用いる。

以下、まず第1節では、後続の議論の前提として、1980年代のユーゴスラヴィア、および1988年のセルビアとスロヴェニアが置かれた状況を概観し、体制の変革に向けた両者の異なる方向性を確認する。そして第2節では、1989年2月のコソヴォのストに端を発した一連の出来事について、基本的な経緯を把握するとともに、集会とデモの応酬によって、2共和国の関係が一気に悪化し、対立が深化していく展開とその諸相を見ていく。

1. 変革の異なる方向性——1980年代末ユーゴスラヴィアと2共和国

1.1. 1974年憲法と体制の「危機」

現在のユーゴスラヴィアの後継諸国は、かつての統一国家が敷いた連邦制の枠組みに基づいている。連邦制は、6共和国と2自治州からなり⁶⁾、第二次世界大戦後の建国とともにその境界が定められた。今日の国境は、この共和国・自治州の境界線をほぼそのまま引き継いでおり、地図だけを見れば、その線をなぞるように国家が分かれたように見える。だが、実際の連邦制の特徴や連邦内の関係は、時代によって一様でない。ユーゴスラヴィアの「実験」という言葉にあるように(柴、1996、103頁)、この国は1948年のコミンフォルム追放後、ソ連とは異なる独自の「自主管理」を推進するなかで、およそ10年に一度、憲法を改正しながら、政治・経済・社会のシステムを漸次的に改変させてきた。ひと言で連邦制といっても、時代ごとの文脈や性格を押さえる必要があり、またその変化をめぐる議論の相違によって、最終的には連邦制そのものが瓦解することになった。

そうした変化のなかで、1970年代は、ユーゴスラヴィアの体制がひとつ

の到達点を迎えた時代であった。その要因となったのは、何よりも、自主管理の諸制度が曲がりなりにも達成した経済成長とその恩恵である。この時期、日常生活や消費生活の水準も向上し、社会の進歩や繁栄が実感されるようになった。一方、国家の体制は4つめの1974年憲法によってさらなる、そして最大の改変を見た。自主管理の総決算とも呼ばれるこの憲法は(柴、1996、128頁)、従来からの分権化の路線をさらに徹底させた内容となり、とりわけ連邦制の性格に重要な変化が加えられた。連邦政府が有する権限は極限まで縮小されてほぼ外交と国防に留まる一方、各共和国は、完全な経済主権、裁判権や警察権などをもつことが定められた。また自治州の権限も大幅に拡充され、ほぼ共和国と同等の権利を有することが認められた。

このように1974年憲法では、6共和国2自治州の8つの構成単位からなる「きわめて緩い連邦制」が敷かれたが(柴、1996、129頁)、以前の体制と単純に比べても国家の統合的な要素は減っており、この「緩さ」自体が、後の連邦解体の原因となったという見方も今日少なくない。しかし当時においてそれは、自主管理が進める分権化の集大成であり、より進歩的な体制として理解されていた。この点は、唯一共和国内に2つの自治州を抱えるセルビアの党⁷⁾指導部によっても共有されていた。民族人口および面積が最大のセルビアは、連邦内の関係においてそれまで、その姿勢や言動が覇権主義的であると非難され得る立場に置かれた⁸⁾。そのため、極度の分権化に基づく74年憲法は、共和国へのそうした潜在的な「批判」を回避し、規模の大小に関係なく、他の共和国や諸民族と平等の地位を享受する体制として進んで受け入れられた(Jović, 2003:155-204)。

しかしながら、1970年代とは対照的に1980年代に入ると、ユーゴスラヴィアは様々な問題に直面した。そして事態の好転が見られぬまま、「総決算」と呼ばれた1974年憲法体制は次第にその「危機」が取り沙汰されるようになる。とくに深刻であったのが、1980年代を通じて悪化の一途を辿った経済状況である。1970年代末からの第二次石油危機に伴う世界的不況において、自主管理経済は不調に陥り、それまでの成長を支えた外国からの投資は伸び悩み、貿易収支の大幅赤字や対外債務の累積が進行した。

そのなかで、恒常的インフレと物価高騰、所得減少、経済成長率のマイナス化、消費水準の減退などの状況が生み出され、80年代の末期には国民の生活への圧迫が目立つようになった。

他方、政治の危機となったのが、コソヴォ自治州の情勢である⁹⁾。1981年3月、既に見え始めた経済危機の端緒が、連邦内の最貧地域とされた同自治州にも及ぶなか、州都プリシュティナでは経済的不満を理由に暴動が発生した。そしてこれを機に、自治州内で多数を占めるアルバニア人の間に、自治州の共和国格上げを要求する動きが生じた。事態はひとまず収束したものの、一部のアルバニア人の不満と「格上げ」要求はその後も続いた。そうした状況下で同自治州では、アルバニア人と相対的少数のセルビア人ないしモンテネグロ人の間の住民関係が緊張化し、民族的他者への差別、抑圧、犯罪が散見されるなど、治安や社会環境の悪化が顕在化した。またこれに伴い、セルビア人やモンテネグロ人のセルビア本土をはじめとするコソヴォ外への退去や移住が増加していった。こうした自治州の統治と民族間関係をめぐる諸問題は、有効な手立てや改善が見られないまま、1980年代を通じて常態化した。それは、一自治州の内政問題を超えて、80年代後半には「コソヴォ問題」という認識とともに、体制が直面する最重要課題のひとつとして連邦全体で共有されるようになった。

1.2. 体制危機への対処——スロヴェニアとセルビア

このような体制危機に対し、1974年憲法の「緩い」連邦制において連邦当局が対処できる範囲とその手段は限られた。また同憲法下では自治州が共和国と同等の権限をもっており、セルビア内の関係において共和国は自治州の内政に直接関与できなかった。そうした状況に際して1980年代後半は、連邦構成主体の共和国が危機の解決に向けて積極的に動き出す時代である。それはとくにスロヴェニアとセルビアで顕著となり、また同時に、両者の間には方向性のちがいが見られ始めた。他方、2つの共和国がそれぞれ辿った過程は類似する点も大きい。74年憲法に対する姿勢が共和国内で一本化される状況、それを後押しした大衆的な政治運動の発生と拡大の様相には同様の構造が見られ、またそれらの動きはほぼ同時期に展開

していった。

まず、スロヴェニアとセルビアに関して、連邦内の政治や経済に関する各共和国の立ち位置や主張の傾向について大まかに見ておきたい。スロヴェニアは、もともと国内経済の最先進地域であり、同様に先進的なクロアチアとともに、かねてから経済的な自主性を訴え、共和国・自治州間の再分配を担った連邦の開発資金にも批判的であった。連邦制をめぐる集権化と分権化の綱引きにおいても、後者を主張する改革派が多い。分権化の推進を牽引し、先の1974年憲法を草案した党指導部ナンバー2のE・カルデリ(Edvard Kardelj)は民族的にはスロヴェニア人である。他方、セルビアは、先述のように、連邦最大の領域と民族人口をもつ。共和国首都のベオグラードは、連邦首都でもあり、ユーゴスラヴィア全体の政治と経済の中心地であった。そうした数や影響力の大きさも反映し、集権と分権に関する議論において、共和国内はどちらかと言えば集権を主張する保守派の論調が強かった。1966年の失脚まで、建国当初の中央集権的な体制の支持者として党指導部の重鎮をなしたA・ランコヴィチ(Aleksandar Ranković)の民族的な出自はセルビア人である。とはいえ、こうした傾向のちがいは指摘できるものの、1980年代中葉まで、双方の共和国党指導部の主流を占めたのは、74年憲法を支持する分権推進派であった。

変化が現れ始めるのは、共和国党組織の長が交代してからである。スロヴェニアでは1986年にM・クーチャン(Milan Kučan)が、セルビアでは87年にS・ミロシェヴィチ(Slobodan Milošević)が共和国党組織の実権を握った。またこの頃、どちらの共和国においても、体制危機下の状況を受けて、体制に批判的な言動や抗議活動が活発化し始めており、そうした動向とそれぞれの新しい共和国党指導部が接近するなかで、双方の政策路線に関する相違が今まで以上に見られるようになった。

体制への批判や抗議は、元来の反体制派やナショナリストから、党内の反対派や各種組織の活動まで、幅広い性格をもっていた。なかでも中心を占めたのは、スロヴェニアでは、党青年組織の雑誌メディア(後述の『ムラディナ』)、民族の独立や西欧的な自由主義を志向する知識人、セルビアでは、コソヴォの窮状を訴える当地出身のセルビア人活動家や党大衆組

織、コソヴォ問題などを引き合いにして体制下における民族の犠牲を訴える民族派知識人である。これらの担い手は、どちらの共和国においても、1974年憲法の是非や「危機」の解決に関して積極的に要求を展開した。ここでは基本的に、スロヴェニアの側では、連邦への不満を背景に憲法の擁護ないしさらなる分権化、また主権の保持や独立の可能性が、セルビアの側では、コソヴォ問題へのより直接的な介入をめざし、自治州の権限縮小と中央集権化のための憲法改正が訴えられた。

これに対し、クーチャンもミロシェヴィチも当初は一定の距離を置き、反体制的な徴候や極端に民族主義的な傾向をけん制した。一方、いずれの共和国においても、そうした批判や抗議を掲げ、変革を求める動きに関しては、従来の改革／保守派のように賛否が分かれた。ところが、それぞれの共和国で展開する出来事とその動静を受けて、またそこに決断と実行を求める当時の論調も後押しし、双方の共和国党指導部は、上で見たような積極的な変革をめざす勢力や主張と接近し、その路線のもとに共和国内の見解が一本化されていくことになる(Jović, 2003:325-453)。それは、現行体制の動揺に直面するなかで、それぞれの党指導部と共和国内の諸勢力が相互に影響し合うことによって生まれた結果であった。

ここでの一本化の動きに関しては、1988年を通じていずれの共和国でも顕著となった大衆的な政治運動が重要な役割を果たしている。ユーゴスラヴィアではこの時期、経済的不満を主たる背景に連邦全体でストライキが頻発し、社会現象となっていた。人びとの不満が直接行動に結びつくそうした潮流において、スロヴェニアでは、共和国党青年組織の機関誌『ムラディナ(青年)』(*Mladina*)の関係者とその支援団体、セルビアでは、コソヴォ出身のセルビア人活動家やそれを支援する各地の党大衆組織を中核として、広範な政治運動が展開していった。とりわけ、スロヴェニアでは、88年2月の軍の機密漏洩罪で『ムラディナ』の記者が逮捕された事件とその軍事裁判に対する抗議集会、セルビアでは、同年7月以降にもうひとつの自治州ヴォイヴォディナを中心に広がったコソヴォのセルビア人との連帯を訴える諸集会(「反官僚革命」)、という各々の出来事が運動拡大の重要な契機となった¹⁰⁾。

このようなスロヴェニアやセルビアの動向は、ユーゴスラヴィアにおける政治の形式に重要な変化をもたらした。従来の政治決定では、一部の党幹部や指導層の主導が専ら中心であった。だがそれに留まらず、下からの組織化や結集、そこで表明される一般の人びとの言動も大きな影響力をもつと考えられるようになった（Jović, 2003:452-453）。そして人びとの直接的な政治参加が拡大し、大衆的な支持が正統性を獲得していく動きは、それぞれの共和国内で進む政治的一元化と強く結びついていた。いずれの共和国においても、1988年のこうした政治的展開を経て、共和国内の諸勢力が大衆的な政治運動に合流していくなか、それぞれの共和国党指導部もこの動きと連動した。その結果、現行政権のもとに共和国内の政治路線が統一されていき、それとともにクーチャンとミロシェヴィチ率いる各党指導部への広範な支持が共和国全体で生み出された。

1.3. 非難と尊重——1988年10月にみる対立の萌芽

1988年夏頃からスロヴェニアとセルビアで顕著になった大衆的な政治運動は、上述のように、それぞれの共和国内の政治的な統一を推し進めた。だがそれは同時に、連邦の政治関係においては、結果として、共和国間の対立構図を生み出したと見ることができるだろう。またそうした状況は、連邦党指導部の政治的な差異化に民族間の図式が折り重なる事態を映し出していた。

もともと2つの共和国の政治運動は、それぞれの共和国における個別の事態が直接のきっかけである。スロヴェニアでは、上述の事件における記者の逮捕や軍事裁判に対する知識人や市民の抗議活動が、セルビアでは、コソヴォの情勢をコソヴォ外に訴え、連帯を構築しようとするコソヴォのセルビア人活動家の行動が発端となった。運動発生のなり立ちとしては、どちらも体制に対する異議申し立てという性格を備える。だが、運動が進展するなかで、当初の目的に加えて、あるいはそれを下敷きに、各共和国の置かれた状況や政策課題にとってより大きな、本質的な問題も争点として取り上げられた。とりわけスロヴェニアでは、軍や連邦機関への反発、スロヴェニアの主権の尊重と保持、一方のセルビアでは、コソヴォ問題の

解決やそのための憲法改正、また官僚主義や指導層への批判が訴えられた。

両者の主張は、当時の体制が基礎を置いた1974年憲法と連邦制に関して、とくに正反対の立場にある。かたやスロヴェニアは、自らの主権保持のために憲法の維持ないしさらなる分権化を求め、逆にセルビアは、連邦の集権化と自治州の権限縮小のために改憲をめざした。もっとも、体制の方針をめぐる見解が対照的であったとはいえ、それがすぐに対立や摩擦を生んだわけではない。共和国内で進行する政治運動の動き、それによって統一され、明確になる共和国の政策路線、そして両者の主張がやり取りされる連邦の政局とその議論、こうした局面が連動するなか、徐々に対立の構図が浮き彫りになった。

その際、共和国党指導部間の関係において、セルビアとスロヴェニアの間に齟齬が生じたのは、1988年10月上旬、上述のセルビアにおける大衆的な政治運動が最大規模に達した頃である。夏頃からヴォイヴォディナを中心にセルビア内で拡大した一連の集会は、連邦の党指導部の間にも大きな関心や論議を呼んだ。人びとの直接的な街頭行動が各地に広がる社会的動揺、またそのなかで特定の党の幹部や指導部が名指して非難される状況は強く警戒されたものの、集会は次第に、分権推進派で改憲に反対するヴォイヴォディナ党指導部への攻撃を強め、最終的に集会の圧力によって同党指導部は退陣した¹¹⁾。だがその直後、モンテネグロでも同様の大規模な集会が発生したことは、とりわけ、諸集会に関してセルビア党指導部の関与や後方支援を批判する立場にとって、事態の質的な変化を意味した(Jović, 2003:419-420)。

1974年憲法においてヴォイヴォディナ(とコソヴォ)の自治州は共和国とほぼ同等の権限をもつとはいえ、一連の集会は少なくともセルビア共和国内の出来事である。しかし、集会が共和国の境界を超えて他の共和国にも達した場合、その動きは同等の主権をもつ当該共和国やその指導部を脅かしかねない。それ故に、スロヴェニア党指導部は、モンテネグロでの大衆行動の勃発を受けて、それに反対するモンテネグロ党指導部を支持するとともに、セルビア党指導部に対して、同指導部による集会の組織化やそ

の中央集権的な姿勢を批判した。これに対し、セルビア党指導部は、集会はセルビアの動向と関係なくモンテネグロで自ずと発生したと反論し、スロヴェニア指導部のモンテネグロ指導部に対する支持は官僚主義の表れであると警鐘を鳴らした (Jović, 2003:419-421)。

こうしたスロヴェニア党指導部の公然の批判、またそれに対するセルビア党指導部の非難は、2つの民族ないし共和国のこれまでの関係を考えた場合、かつてない状況であった。しばしば指摘されるように、この時代においてでさえ、双方の民族間の関係は伝統的に良好であると考えられた。連邦内の他の民族ないし共和国と比しても、過去の日立った対立や衝突の事実は見当たらない¹²⁾。社会主義期においても、セルビアとスロヴェニアの政治家や党指導部は協力や同盟の關係にあり、一方は連邦最大の領域と人口を有する民族、他方は国内の経済的最先進地域を担う民族として、相互の尊重を通して連邦国家を牽引する認識をもっていた (Jović, 2003:420)。そうした従来の良好な關係は、モンテネグロの集会をめぐって生じた上述の党指導部間における批判のやり取りでも言及されている。

スロヴェニア党指導部のモンテネグロ党指導部に対する支持を受け、セルビア指導部が採択した声明 (10月10-11日) には、スロヴェニア側の認めがたい非難に言及しつつ、次のようにあった。

… (前略) …セルビアに対する非難として書かれたスロヴェニア共産主義者同盟中央委員会幹部会の書簡は、大きな怒りをもって受け取られた。そこにはスロヴェニアの個々の政治家による、受け入れがたく、事実に反した主張が繰り返される。

… (中略) …このような認められない非難にもかかわらず、セルビアの労働人民と市民は、我々両民族の協力や共闘の輝かしい伝統が疑問に付されることを許しはしないだろう。

… (中略) …セルビアの市民、労働者階級、青年にとって、スロヴェニア民族は、平等な主要構成民族と少数民族からなる社会主義共同体のなかでともに生きる兄弟の民族であったし、そうあり続けたのである。

(*IB CK SKS*, 9 (1988):16-17)

一方、この声明に対し、スロヴェニア党指導部の会合(同12日)において共和国党組織の長クーチャンは、セルビア側の反応を厳しく非難しながら、こう述べる。

…(前略)…何よりも、セルビアの同志諸君による反応が暴力的で、攻撃的で、議論に基づいていないことには驚かされる。

…(中略)…確実なことは、我々の義務は、このような状況において、その伝統的に良好な関係、それは並外れた人道的な行い、つまり戦中の追放されたスロヴェニアの家族に対するセルビアの人びとの寛容な避難所の提供に土台をもつものであるが、そうした関係が、強化され、発展し、また守られるためにあらゆることを行うことである。なぜなら、それが我々の諸民族の利益、そして我々のユーゴスラヴィアの共同体の利益のなかにあるからである。(Borba, 1988. X. 13:1)

しかしながら、互いの非難とともに言及される良好な歴史的関係にもかかわらず、セルビアとスロヴェニアの両党指導部間に見られた関係の綻びは、その後の展開を踏まえる限り、修繕されることなく拡大していったように見える¹³⁾。なかでも、関係悪化を突如、一気に加速させる契機となったのが、翌1989年2月にコソヴォで生じた大規模なストライキである。

2. 対立の展開と拡大——1989年2月のスト・集会・デモとその後

ユーゴスラヴィアが体制の危機を迎え、その打開に向けた改革がめざされるなか、1988年頃までに、スロヴェニアとセルビアの間には、従来の歴史的に良好な関係から一転し、ぎくしゃくとした状態が見られるようになった。しかし、全体として見れば、双方の異なる姿勢とその相容れない構図が浮き彫りになったものの、そうした相違が直接やり取りされたり、戦わされたりする機会はさほど多くなかった。双方の大衆的な政治運動にしても、運動の性格は基本的に、自らの主張を発し、そこに人びとが連帯するという、比較的内向きの傾向をもっていたと言える。だが翌1989年に入り、両者の主張がぶつかり合い、敵対する様相が目立ち始め、そうした

事態が、連邦党指導部内の論議や大衆的な政治参画の場を通して拡大していった。その契機となったのが、同年2月のコソヴォのストライキと、これに続いてスロヴェニアとセルビアの間に生じた集会とデモの応酬である。以下ではまず、この2月の事実関係を確認し、その後、それらの出来事における対立の争点と構造、対立の拡大とナショナリズムの役割、そして2月以降の展開について順に見たい。

2.1. 1989年2月の経緯

スロヴェニアとセルビアの関係とは別に、もともと1980年代を通じて、国内の憂慮すべき対立をなしていたのは、コソヴォ問題をめぐるセルビア人とアルバニア人の関係である。その対立は、前述のような88年頃からのセルビアの積極的な動きにおいて、1974年憲法の改正が明確に打ち出され、ヴォイヴォディナとコソヴォの両自治州への関与が否応なく強まるなかで、さらに深まることになった。スロヴェニアとセルビアの関係に一層の亀裂が生まれるのは、そうしたコソヴォにおける対立の展開が大きく関わっている。

発端は、1989年2月20日、コソヴォのスターリ・トゥルグ(Stari Trg)¹⁴⁾において、民族的にはアルバニア人のおよそ1,300人の鉦夫が開始した鉦山立てこもりストであった。コソヴォでは1988年後半から、自治州党組織の若き実力者であったアゼム・ヴラシ(Azem Vllasi)やその支持者(いずれもアルバニア人)を党内職務から排除する動きが進んでおり、88年11月にはヴラシの自治州党組織幹部会委員の辞任、そしてこの2月初旬にはヴラシの連邦党組織中央委員会からの追放が決定された。背後にはセルビア党指導部の働きかけがあり、コソヴォ問題の解決を見据えて、自治州の権限縮小に向けた憲法改正を進めるための自治州党組織の掌握が目されていた。当地のアルバニア人の間で人気のあったヴラシを追放するこの決定に対し、スターリ・トゥルグの鉦山労働者は、88年11月のデモ行進や2月初旬の集会に続き、再びの抗議の声を上げた。ストはすぐさま他の鉦山や企業など、自治州全土に広がり、約1週間のゼネスト状態を生み出した¹⁵⁾。その際、スターリ・トゥルグの鉦山労働者がストの初日に掲げた要求は次

の8つである。

- ・1974年の憲法原則を変えないこと、つまり合意のない問題は現状のままに留めることの保障を求む。
- ・〔昨年(筆者)〕11月における結集の組織者の一覧を求む。
- ・教育関連の労働者の年金に関する法案の提案者について、手続きと責任追及の開始を要求する。
- ・我々との話し合いにおける約束を守らなかったため、ラフマン・モリナ(Rahman Morina)〔当時のコソヴォ自治州党組織の長〕の交代を求む。
- ・アルバニア民族に対する間違った政治の主導をやめることを要求する。
- ・アリ・シュクリウ(Ali Shukriu)〔自治州党指導部幹部〕、ステイペ・シュヴァル(Stipe Šuvar)〔連邦党組織の長〕、スロボダン・ミロシェヴィチがすぐにやって来ることを要求する。
- ・鉦夫の間に特定の組織者はおらず、すべての鉦夫が、つまり組織者であることを強調する。
- ・見知らぬ人びとがこの瞬間、坑内に入らないことを要求する。

(Borba, 1989. II. 22:3)

その基本的な訴えは、1988年後半からセルビア党指導部が積極的に進める憲法改正の動き、またそのための自治州指導部に対する影響力拡大の撤回を迫るものであった。

一連のストは2月27日、鉦夫の要求を連邦政府が受け入れる形で収束に向かった¹⁶⁾。だが、コソヴォの局面がスロヴェニアとセルビアの関係に飛び火したのはその直後である。同日、鉦夫たちが炭坑から退いた後、すぐさま連邦政府は自治州内に「特別措置」を宣言した。これに対し、リュブリャナでは、前年の軍事裁判への抗議活動に携わった知識人や諸団体を中心に、市内の会議場「ツァンカル会館」で集会が組織され、スターリ・トゥルグの鉦夫との連帯、セルビアの対コソヴォ政策の批判、セルビアが

進める憲法改正への反対などが訴えられた。すると、テレビで中継されていたこの模様は、今度はセルビア側の抗議行動を生み出した。同日深夜、ベオグラードでは、ベオグラード大学の学生組織を中心にリュブリャナの集会への反発や憲法改正を訴える街頭デモが行われ、夜を徹して続けられた。翌朝には、大勢の市民や多数の企業の労働者が加わり、デモはより大きな規模に発展していく一方、他の都市でも同様のデモが発生した (Vladisavljević, 2008:190-192; Belić & Biblija, 1989:42-49)。

このように、コソヴォのストライキをめぐる動きが、リュブリャナの集会を喚起し、それはさらにベオグラードのデモを呼び込む——そうした抗議運動の応酬は、それまでは主として共和国(また自治州)内で展開していた大衆的な運動が、その境界を超えて一気に連鎖し、対抗し合う状態に至ったことを示している。その応酬は、2つの共和国間の関係を映し出すとともに、それ自体が対立の度合いをさらに先鋭化させることになった。

2.2. 対立の争点と構造

さて、3つの場所をまたいだスト・集会・デモの展開において、そもそもコソヴォで生じ、直接的にはコソヴォのアルバニア人とセルビアの対立構図をもつ出来事に、なぜスロヴェニアが絡み、事態の拡大と複雑化を見ようになったのか。本節ではこの点について、より具体的に見たい。

2月27日、一連の出来事の始まりであった鉱山労働者のストは、要求の容認を受けて終幕を迎えた。にもかかわらず、その同日にリュブリャナで集会が開かれたのは、ストの収束とともに発せられた「特別措置」に対する抗議のためであった。この「特別措置 (posebne mere)」は、非常事態の宣言に相当する発令であり、26日と27日に開かれた連邦幹部会¹⁷⁾の総会を受けて決定されたものである。総会では、長期化するコソヴォ問題に対してのユーゴスラヴィアの統一的な行動が議論され、当時の自治州において政治や治安の状況がさらに悪化し、社会のシステムを脅かす特定の活動も拡大しているとの判断のもと、「憲法の規律、公の秩序と安定、すべての市民と社会的財産に関する個人および財産の安心と安全」を保護するためにその導入が検討された (Borba, 1989. II. 28:1; Belić & Biblija, 1989:16-17)。

この「措置」は即日コソヴォで実施され、既に駐留する軍や警察の部隊の強化を含め、ゼネスト状態に至った自治州内の混乱を収束し、事態を正常化させるための超法規的な体制が敷かれた(*RFE/RL SR, Yugoslavia*, 1989/4:9-13)。

もっとも、リュブリャナの集会で訴えられたのは、「特別措置」への反対のみならず、この「措置」の発令がコソヴォのアルバニア人を取り巻く状況をいみじくも物語ることへの危惧や共鳴であり、それゆえの当地のアルバニア人に対する支持と連帯であった。その主張は、リュブリャナの集会が発表した声明のなかに端的に表れており、「スロヴェニアおよびユーゴスラヴィアの世論への呼びかけ」と題された声明文は次のように始まっている。

起きなければならないことが起こった。セルビアの政治指導部は、大セルビア的なナショナリズムの扇動、明らかな圧力、クーデターのような手法をも据え、強制することによって、既にユーゴスラヴィアの半分を支配したのみならず、ユーゴスラヴィアの政治体制の最高機関がセルビア指導部自ら主導するゲームの原則に同意することを手に入れた。

反アルバニアは公式の政策になった。アルバニア人は人間として国の枠組みから追い出され、そして——ぞっとするほど象徴的に——鉾山の穴にだけいることが分かった。コソヴォ・メトヒヤのアルバニア民族は、これ以上ない端に追いやられ、そこからの出口はない。

国家の幹部会は、絶えず目をつぶり、セルビアの政策との妥協を脅されるまま決定し、自らの空虚な願い事を繰り返している。もっと悪いことは、アルバニア民族に対して、「ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国憲法と法律によって決められたあらゆる措置を導入する」と脅していることである。国家と党の指導部の道徳的な崩壊は、既にそんなに先へ進んでしまったのか。どちらの指導部も、自らの正当な権利を守ろうと、耐えられない不遇のなかで自らの生命をかける人びとに向き合うことができていない¹⁸⁾。

そして、この声明文の前半部が明示するように、集会の主張にとくに目立つのは、セルビアとその指導部に対する非難と抗議である。そこでは、「大セルビア」という言葉にもあるように、連邦の政治がセルビア指導部の大きな影響力下にあることへの強い危機意識が表明されている。それは、連邦最大多数の民族の主導によって、数の上で相対的少数の立場にある民族の主権や連邦内の平等な地位が脅かされ得るという懸念ともつながっている。コソヴォのアルバニア人が抱える現状は、その意味で、スロヴェニアにとって決して他人事ではなかった。加えて、そうした主張を伝えるために、声明文全体を通して、かなり強い言葉やレトリックが使われていることが窺える。例えば、声明文の後半部では、アルバニア人の置かれた状況が「ボグロム」と形容され、「私たちすべての基本的な道徳的義務は、アルバニア民族をすぐ目の前のボグロムから遅延なく守ることである」と呼びかけられている。

こうした強く、時に挑発的な言葉を含んだ主張は、会場のツェンカル会館に集まった千人ほどの参加者だけでなく (Belić & Biblija, 1989:42)、当時のスロヴェニア共和国の様々な組織や団体による賛同とともに発せられた。集会の主催は、前年のスロヴェニアの大衆的な政治運動を牽引した諸団体が中心となる一方、その声明文には、共和国政府、共和国の党組織や党青年組織などが名を連ねており、共和国の広範な層が賛同を記し、その総意によって、コソヴォのアルバニア人との連帯、セルビア党指導部やセルビアへの非難がはっきりと強く打ち出されたと見ることができる。そしてそうであるからこそ、同日夜、集会の生中継を見聞きしたベオグラードの学生は、すぐに自らも行動を起こすべく集まったのであった。

その夜、ベオグラード最大の学生寮「ストゥデンツキ・グラード」に集まった学生のなかで、その青年組織の長であったある学生は、ラジオの記者にリュブリャナの集会に関する反応を求められ、次のように答えた¹⁹⁾。

分かりません。スロヴェニアでそれが起きたことは非常に残念です。なにより、私たち両民族を戦後や戦中にどのようなつながりが結びつけていたかを知っていますから。本当に、分かりません、スロヴェニ

アのあの同志たちは何を求めているのでしょうか。私たちは実際、ユーゴスラヴィアを求めています——すべて〔の人びと(筆者)〕にとって平等なユーゴスラヴィアを。つまり、そこでは誰もが同じ権利、同じ可能性をもつのです。そしてそれゆえに、この私たちの統一されたセルビアが、誰に、どんな面倒をもたらすというのか、私は分からないのです。(Belić & Bilbija, 1989:49)

リュブリャナの集会について、この学生が語った「本当に、分かりません」という言葉は、ここでも言及されるスロヴェニアとの良好な関係に鑑みても、当時、多くのセルビアの人びとに共有され得る率直な困惑の感覚であったにちがいない。実際、連邦内の関係においては、前年10月の互いの批判のように、共和国党指導部間に見解の齟齬が生じていたとはいえ、これほど強い形で非難されるほどの不和が両者の間にあったとは考えにくく、想定外の事態であった。セルビアの改憲についても、前年の夏以降、それを容認する決定が連邦レベルでなされており、その過程においてスロヴェニアは、自らの共和国の利害を引き出しながら、妥協のもとに応じていた。だが、この2月以降、セルビアへの対決姿勢を一段と強め、その主張における予先も従来の連邦からセルビアへと移っていきっており、そこにスロヴェニアの変化を指摘することも可能であろう(Woodward, 1995:94, 98)。

とはいえ、スロヴェニアの側が一方的に姿勢を硬化させていったというのは、少なくともセルビア側の認識である。もう一方の側から見た場合、そこには、対決意識を強めるだけの相応の理由があったとも言えるだろう。その意味で示唆的なのは、上述の学生が最後の箇所で吐露したもうひとつの「分からない」という言葉である。自分たちは平等なユーゴスラヴィアを求め、そのなかでセルビアが他の共和国と同等に扱われ、自治州を含んだ「統一されたセルビア」をめざしている。そこに一体どんな「面倒」があるのか分からないという。

しかしながら、これは当時、スロヴェニアに留まらず、クロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナなど、おそらくセルビア以外のほぼすべての共

和国と民族に大なり小なり共有された懸念であった。先述の1988年におけるセルビアの大衆的な政治運動は、セルビアの当事者意識においては、反官僚主義に基づく人民の行動であり、民族的な基盤に依るものではないと考えられた。だがセルビア以外の人びとにとって、その運動がヴォイヴォディナとコソヴォの自治州を巻き込み、前者においては自治州党指導部を辞任にまで追い込み、さらにはモンテネグロにまで及んでいく様相は、セルビアの覇権主義、あるいはセルビアを中心とする連邦の再集権化と捉えられ、セルビア的な運動として民族的に解釈される傾向にあった(鈴木、2018: 87-96)。そのように考えると、スロヴェニアが対決姿勢を強めたことは、前年以來の「統一されたセルビア」の実現化に向けた抵抗であり、そのための戦略であったと見なすことができる。だが、上述の学生の発言を見る限り、そういった視点はデモを組織する当事者に欠落したままである。

以上のように、1989年2月の出来事が生んだスロヴェニアとセルビアの関係の新たな段階には、コソヴォのストとその結果がもたらす争点のなかで、急速に対決姿勢を強める様子が見て取れる。また同時にそこで浮き彫りになるのは、互いに相手を理解しない、理解できないという意味疎通の齟齬や隔たりである。こうした敵対的な傾向とコミュニケーションの不具合のもとで、両者の対立はさらに拡大していき、そこでは従来見られなかったようなナショナリズムを用いた言動も目立つようになった。

2.3. 対立の拡大とナショナリズム

ユーゴスラヴィア解体を扱ったこれまでの研究や著述において、ナショナリズムとその高揚は、民族間の関係を阻害し、対立を増大させた要因として様々に言及されてきた。連邦解体は民族の独立や国民国家の形成に帰結しており、その過程にナショナリズムが寄与したことは広く指摘される。2共和国の対立が拡大する状況を捉える重要な切り口として、本節では、ナショナリズムがどのような役割をもったかについて目を向けたい。

当時のナショナリズムの高揚については、とくに従来、政治指導者が民族的な価値を意図的に利用したり、上からの運動の組織化を介して扇動、

鼓舞したりする側面が強調されてきた。だが、ヴラディサヴリエヴィチが明瞭に主張したように、民族主義的な見解や志向を訴える言動が目立つようになるのは、政治的な操作や働きかけが予定調和的に浸透した結果というよりも、この1989年2月のように、共和国間の対立が深化する展開によって導かれた状況であると考えられることができるだろう(Vladisavljević, 2008:198-201)。

例えばセルビアの場合、ナショナリズム高揚の要因として、ミロシェヴィチや共和国党指導部の積極的な関与や1988年夏以降の大衆的な政治運動がしばしば取り上げられる。だが、運動の中心をなしたヴォイヴォディナの諸集会において、過度の民族主義的な傾向は周縁的であった。大衆的な運動が広がり、共和国内の主張や路線を明確化し、人びとの支持を獲得していく過程において、そうした徴候はそれほど極端ではなかった(鈴木、2018、83-87頁)。

では、周縁的な傾向はどのように顕在化するようになったのか。これに関してヴラディサヴリエヴィチは、「争いが圧倒的に民族主義的になったのは、動員の波における後の段階になってからである」と指摘する。そして自身の論証を踏まえ、「ナショナリズムを伴った結果は、政治的なアクターが事前に用意したナショナリズムに依拠する戦略ではなく、政治に起因する」と述べた(Vladisavljević, 2008:201)。ここでの「政治」とは、党指導部が率いる党内政治のみならず、大衆規模の動員や参画とともに進行する、体制危機下の当時の諸問題をめぐる様々な政治的な言動、議論、対立を意味している。そうした複合的な過程を通して、紛争が立ち現れ、対立の関係が生成され、その後リュブリャナーベオグラード間の集会・デモの応酬のように、何らかの一件によって対立が一気に加速する。そのなかで、ナショナリズムは以前よりも高い頻度で参照され、またそうした趨勢が相互の対立を一層深めていく。当時のセルビアとスロヴェニアの対立が辿った道筋には、このような展開を観察することができる。

もともと社会主義ユーゴスラヴィアにおいて、何らかの政治主張が大衆規模の運動と結びつく事態は、1968年の学生運動や1970年代初頭の「クロアチアの春」²⁰⁾をはじめとして、時に見られた現象である。また「クロア

チアの春」のように、その主張に共和国や民族の利害が関係する場合、運動を介してナショナリズムが高揚し、民族主義的な言動が強まる局面も起こり得た。1981年以降のコソヴォにおけるアルバニア人の動きもこれに該当する。しかしながら、1989年2月のように、共和国間の対立が大衆規模の政治運動によって体现されることは類を見ない出来事であった。以前であれば、連邦の党指導部において共和国間の齟齬や対立が調整され、大統領ティトー（Josip Broz Tito）の指導力やユーゴスラヴィア的な理念が個々の利害を上回ることが可能であっただろう。だが連邦党指導部内では、対立する見解をまとめることができず、その論議は、当時拡大し、政治的な正統性を高めつつあった大衆的な運動の場に否応なくもち出された。さらには、そうした政治的対立に民族ないし共和国の図式が重なるのであれば、その関係にナショナリズムが結びつく状況は想像に難くない。

とはいえ、そこで重要であったのは、ナショナリズムが用いられる際のその程度や性格であり、ユーゴスラヴィア的な枠組みとの均衡である。それまで1988年後半の段階では、抗議活動や集会の運動は、主として共和国のなかで個々の主張を内的に糾合する役割を担っていた。しかしここへ来て、共和国外の明らかな「敵」が与えられ、対決の姿勢が強まったことは、ナショナリズムの表出やその排他性を大きく急進化させることになった。

例えば、リュブリャナの集会では、その声明文に「ボグロム」が言及された以外にも、一部の知識人から、セルビアの共和国政府や人びとを非難するために、コソヴォのアルバニア人を第二次大戦中のユダヤ人になぞらえ、セルビアとナチ・ドイツの体制を同一視する演説が登場した²¹⁾。一方、ベオグラードのデモでは、ミロシェヴィチの行動への支持を示す〈スロバ！セルビア人！セルビアはあなたとともに！〉というスローガンが現れ、公の場で政治家の（ユーゴスラヴィア性ではなく）民族籍を強調するという、ユーゴスラヴィアの政治空間において前例のない言動が見られた（Jović, 2003:454）²²⁾。ここには、自らの主張と行動を表現するために、ユーゴスラヴィアの諸民族の平等や建国の理念を大きく逸脱して相手を敵視したり、またユーゴスラヴィア的な伝統や形式から離脱して自らの民族性を過度に誇張したりする傾向が見て取れる。それは、例えばセルビアに

関して言えば、前年の大衆的な政治運動がその反官僚主義の訴えとともに示した人民的・普遍的な性格とは対照的で異なるものであった。

2.4. 対立のその後

さて、このようなナショナリズムを伴って拡大するスロヴェニアとセルビアの対立は、1989年の残りの期間を通して、継続するどころか、一層拍車がかかっていった。そこでは、双方が敵対意識を強め、関係をより悪化させつつ、一方で自らの政策の実現にまい進していくことになる²³⁾。

セルビアは、2月の一連の出来事の後、翌3月末にコソヴォ自治州とセルビア共和国議会の双方における共和国憲法修正条項の可決を進め、自治州権限の縮小を可能にする憲法改正を行った²⁴⁾。他方、スロヴェニアでは、9月に共和国議会で共和国憲法修正条項が採択され、例えば自決権の行使に関する権限を専らスロヴェニア議会に帰すことを定めたように、共和国の主権を広く担保し強調する改変がなされた²⁵⁾。こうした半ば強行された政治決定に前後して、どちらの共和国でも、それぞれの政策と民族の目的や価値を謳い上げ、政治的高揚や集団の団結を示す大衆的な政治行動が生まれた。セルビアでは6月にコソヴォ・ポーリエのガジメスタン(Gazimestan)にて、コソヴォの戦い600周年記念集会が開催され、セルビア人を中心に100万とも言われる参加者が集まった(*RFE/RL SR, Yugoslavia, 1989/9:7*)。スロヴェニアでは5月に、リュブリャナ市内の会議広場(Kongresni trg)にて大規模な集会が開かれ、スロヴェニアの主権や対外関係における選択の自由などを要求する綱領「5月宣言(Majniška deklaracija)」が読み上げられた²⁶⁾。

加えて、両者の言動が直接交わる際には、敵対的な感情を向けながら、互いの関係が一層こじれていく様相が散見される。例えば、先に述べた2月の集会・デモの応酬の後、セルビア指導部はスロヴェニアに対する経済制裁を導入するに至り、スロヴェニア工業製品のセルビア市場における売り上げが減少した(Jović, 2003:454)。同様の報復的な対応は11月末、スロヴェニア党指導部が、リュブリャナでの開催が計画されたコソヴォのセルビア人を支援する集会に関して、その実施を禁止したときにも生じた。こ

れを受けてセルビアでは、スロヴェニアとの経済的、制度的関係を即座に断絶することが呼びかけられる一方、スロヴェニアはその動きを憲法違反であると非難した。こうした関係断絶の出来事は、1989年を通じて両者の間にたびたび生じている。2月のリュブリャナの集会後では、セルビア作家協会がスロヴェニアの作家協会との断交に踏み切った。特筆すべきは、この作家間の断絶が、全国的な作家組織であるユーゴスラヴィア作家同盟の崩壊を招いたように、セルビアとスロヴェニアの間の関係遮断が、連邦やユーゴスラヴィア全土の制度や組織の瓦解を促す一因となったことである。1990年1月の連邦党組織の解体は、それをまさに象徴する出来事であった²⁷⁾。

以上のように、スロヴェニアとセルビアの共和国間の対立は、1989年2月のスト・集会・デモの経緯を経て、一気に顕在化し、また激化していく局面を迎えた。そこでは、集会とデモの応酬によって、従来の関係が変質し、敵対意識が明確になるなか、ナショナリズムを用いた言動もより排他的で自民族中心的な性格を強めながら、対立が相互に高まっていく様相が観察される。一連の出来事を通じて、敵対的な意識が相互に認識されることにより、従来までの姿勢や主張は、共和国内から敵対者へと、内向きから外向きのベクトルへと変わり、そうした変化を経て、この体制末期に新たな政治手法となりつつあった大衆的な政治運動も対立を代弁する場となった。と同時に、以前の両共和国党指導部間において見られたような、非難とともに交わされる尊重の意識はほとんど顧みられなくなった。

終わりに

本稿では、社会主義ユーゴスラヴィアの解体過程における対立関係について、スロヴェニアとセルビアの事例を取り上げ、1989年2月の出来事を中心に、1980年代末にかけて両者の間でどのように対立が拡大していったかについて見てきた。他の民族間関係と比べても歴史的に良好であったこの2民族の間には、ユーゴスラヴィアの体制改革の方針に関して1988年頃には方向性の相違が見られるようになった。こうした状況で、1989年2月のコソヴォのストとその結果は、両者を一気に敵対する状態へと導き、そ

それぞれの共和国首都において相手方を非難する集会・デモの応酬が見られた。互いの挑発的な言葉、感情的な発露、ナショナリズムを用いた言動などが表現されるなか、敵対関係はその後も拡大し、それぞれの政治目的の実現や連邦内の議論の停滞につながっていった。

このような対立が生成される展開に目を向けた場合、ユーゴスラヴィアの解体過程において、民族間の対立関係は、必ずしも過去の対立関係、また見解や姿勢の相違に基づくものではないことが分かる。体制改革の方向性をめぐるちがいは、それ自体で敵対関係をもたらしたわけではなく、対立を形づくり得る要素に過ぎない。具体的な事件や局面をめぐって見解や姿勢がぶつかることによって、実際に対立が経験され、敵対意識が表現され、そのなかではじめて現実の対立状況が展開していった。このことは、ユーゴスラヴィア解体における民族間の関係を考える際に、連邦解体や戦争という結果から想定される対立を念頭に置くだけでなく、対立が実際に進行する具体的な局面にも目を向ける必要性を示唆しているように思われる。

たしかに私たちは、ユーゴスラヴィア解体の結果を知っている。だが、そのことは、解体の過程に何が生じたかを知っていることと同義ではないはずである。そもそも、統一国家が崩壊したことは事実である一方で、その国家が半世紀弱ほどの間存続したこともまた事実である。その社会を形成する多様性や相違が、結果を生み出すのではなく、それらの様々な要素が政治や社会の実際の諸相において交換されたり、実践されたりするその具体的な状況の積み重ねによって、連邦解体や紛争の複雑な過程が生まれると考えることができるだろう²⁸⁾。

その意味で、本稿で取り上げた1989年2月以降の事象も、最終的に連邦解体に連なるような単純な対立の維持・拡大としてではなく、それを回避する選択肢や可能性を含めた総体の堆積の結果として考える必要はあるように思われる。また、本稿では、対立の形成を検討することに主眼を置き、そうした対立関係をなぜ管理、統制できなかったかについてはほとんど扱うことができなかった。これらの点については、今後の課題としたい。

注

- 1) 正式名称は、ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国（1963 年まではユーゴスラヴィア連邦人民共和国）。本稿では基本的に「ユーゴスラヴィア」とする。
- 2) 連邦を構成する南スラヴの主要な民族に基づき、スロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、マケドニアの 6 つが存在した。「共和国」は、注 1 のように、連邦国家の名称にも用いられるが、本稿では主に、連邦の構成単位を意味する語として使用する。
- 3) ユーゴスラヴィアの解体と紛争に関する研究動向としては、Stokes, G., J. Lampe & D. Rusinow with J. Mostow (1996)、Dragović-Soso (2007)、久保 (2007)、鈴木 (2008) など参照。
- 4) 例えば、柴 (1996)、久保 (2003)、Cohen (1995)、Woodward (1995)、Silber & Little (1996)、Jović (2003)、Vladislavjević (2008) など。
- 5) 記録集としては、本稿も史料として依拠する Belić & Bilbija (1989) がある。
- 6) 6 共和国については、注 2 参照。2 自治州はセルビアのヴォイヴォディナとコソヴォ。1945 年の建国当初、コソヴォは「自治区」であったが、1963 年よりヴォイヴォディナと同等の「自治州」となった。
- 7) 一党体制を敷くユーゴスラヴィアの共産党の正式名称は、ユーゴスラヴィア共産主義者同盟（1952 年まではユーゴスラヴィア共産党）。連邦レベルのこの母体を中心に、各共和国・自治州の党組織が置かれる。そうした組織編成を踏まえ、本稿では各党組織について「連邦党組織」「共和国党組織」などと記した。
- 8) また戦間期の最初のユーゴスラヴィア国家（ユーゴスラヴィア王国）において、セルビア人中心の集権的な体制が敷かれたことも、そうした覇権主義に対する懸念と結びつけられる傾向を強めた。
- 9) コソヴォ自治州の主な民族ごとの人口は、1981 年の国勢調査において以下の通り（括弧内は全体に占める割合）。アルバニア人：123 万人（77.4%）、セルビア人：21 万人（13.2%）、ムスリム人：5.9 万人（3.7%）、ロマ：3.4 万人（2.2%）、モンテネグロ人：2.7 万人（1.7%）。自治州全体の人口は 158 万人。
- 10) 本節、以上の記述は、鈴木 (2012 年)、337-339 頁も参照。
- 11) 補足すれば、運動の発端において、コソヴォのセルビア人活動家の目的は、同じ自治州の地位にあるヴォイヴォディナでコソヴォにおけるセルビア人とモンテネグロ人の境遇を周知し、連帯を訴えることであった。それは次第に、ヴォイヴォディナの各地で地元の党大衆組織が開催する諸集会に拡大していった。一連の集会は、改憲をより明確に求め、ヴォイヴォディナ党指導部への非難を訴えながら、州都ノヴィ・サドにおける 10 月 5-6 日の大集会に帰着した。詳しくは、Vladislavjević (2008)、鈴木 (2018) など参照。
- 12) 友好関係の事例として、例えば、戦間期ユーゴスラヴィア王国時代のセルビア人主導の政府にスロヴェニア人がしばしば加わったこと、また第二次大戦の

占領下で、多くのスロヴェニア人の避難者がセルビアで受け入れられたことなどが言及される。他方、例えばセルビアとクロアチアの関係について言及するなら、ユーゴスラヴィア王国期の統治をめぐる対立、第二次大戦期のクロアチアのファシスト勢力「ウスタシャ」によるセルビア人などの虐殺といった過去が話題にのぼる。

- 13) この直後、10月下旬に開催された連邦党組織中央委員会の総会においても、モンテネグロへの運動拡大をめぐる一件を受けて、スロヴェニアとセルビアの代表間の見解の齟齬が目立った。
- 14) 鉱業で知られるコソヴォの代表的な鉱山業施設トレプチャ(Trepča)のひとつをなす鉱山。
- 15) この1988年11月と89年2月のコソヴォの抗議行動について詳しくは、例えば、Vladislavjević (2008), pp. 183–185, 189–192 など参照。
- 16) この日、ヴラシ追放後に自治州党指導部の重職に就いたモリナなどの幹部は辞任したが、その後復職した。
- 17) 連邦の最高意思決定機関。
- 18) 以下、この声明文については、Belić & Biblija (1989), pp. 22–23 所収の文書を参照。「ユーゴスラヴィアの半分を支配した」とは、連邦の意思決定においては6共和国2自治州の各代表がそれぞれ同等の権限をもつが、1988年後半以降のセルビアとモンテネグロの大衆的な政治運動に伴う結果を受けて、ヴォイヴォディナ、コソヴォ、モンテネグロの各党指導部が親セルビアの構成となり、セルビアが事実上、半分の4つを占めるようになったことを意味する。また、「コソヴォ・メトヒヤ」とは、セルビア側でしばしば用いられるコソヴォの名称。政体の正式名としても、以前はこの名が用いられたが、1969年から「コソヴォ」に変更された。
- 19) 記者の質問は以下の通り。「ツァンカル会館で話されたことの動機についてどうコメントされますか？ 何も知らないゆえなのか、あるいはまた別の何かでしょうか」(Belić & Biblija, 1989:49)。
- 20) 1970年頃から72年にかけてクロアチアで生じた政治運動。共和国党指導部の一派、知識人、学生が連動して大衆規模に広がり、連邦への異議、分権化、文化や教育の待遇改善など、共和国のさらなる権利拡大を主張した。社会主義ユーゴスラヴィア史上、政治運動にナショナリズムが組み合わさった代表例として知られる。
- 21) なかでも最も極端な例のひとつは、スロヴェニア党青年組織代表J・シュコルチ(Jožef Školč)であった。「今日、ユーゴスラヴィアの社会において、アルバニア人はユダヤ人である。」シュコルチはこう明言した上で、次のように述べた。「社会主義青年同盟[党青年組織]は今晚、…(中略)…バッジを発行した。そこには「コソヴォは私の国」と書かれた黄色のダヴィデの星がある。私はこ

れを自らの警告として身につける。それは、このようなヒステリーのなかでは誰もが市民権のない市民の地位にあることに気づき得るという警告である。バッジはユーゴスラヴィア全土で売ろう。その警告は私たちのいずれにとっても意味をもつから…(後略)…」(Belić & Bilbija, 1989:25)。これは当時のセルビアの一般的な見方からすると、かなり不愉快な言葉であったろう。第二次世界大戦中、セルビアはナチの支配に置かれながらも、パルティザン運動に最も多くの人員を輩出しており、祖国解放と社会主義ユーゴスラヴィア建設に大きく寄与したという自負があった。

- 22) 「スロバ」はミロシェヴィチの名「スロボダン (Slobodan)」の愛称。ヨーヴィチによれば、集会はユーゴスラヴィア的な性格も備えていたが、最終的には連邦幹部会議長(国家元首の地位に相当) R・ディズダレヴィチ (Raif Dizdarević) との約束ではなく、ミロシェヴィチとの約束によって収束化した。それは公的な場においてセルビア人政治家が中心的な位置を占め、ユーゴスラヴィアの政治家が周縁化されるという初めての事態であったという。
- 23) その経過と諸局面は、多くの研究や著述で議論される。例えば、Jović (2003)、str. 453-457; 柴 (1996)、141-151 頁; 久保 (2003 年)、117-118 頁など。本節の記述は以上を参照。
- 24) これに対し、コソヴォ自治州ではアルバニア人の大規模な抗議活動やデモが生じた。治安部隊との衝突の結果、公式の声明では、デモ参加者に 20 名以上の死者が出た (Vladisavljević, 2008:192-193)。なおこの修正条項は、1974 年憲法が法的効力をもつなかで自治州の権限の余地を残しており、その状態は翌 90 年 9 月の同共和国新憲法の制定によって「解決」された (久保、2003:211-212 頁)。
- 25) スロヴェニアのこうした動きには、セルビアが推進する集権化や自治州の権限縮小の路線への反発のみならず、経済危機への対応や連邦への出資金などに関しての経済的な主権をめぐる問題ももちろん関係する。
- 26) コソヴォの戦いは、1389 年に中世のセルビア王国と周辺民族がオスマン帝国と戦った戦争。オスマン帝国が勝利し、その後セルビア王国は滅亡した。セルビア民族史においては、およそ 500 年にわたるオスマン帝国支配の始まりを象徴する事件として記憶される。ガジメスタンはコソヴォの戦いの古戦場跡で、戦いの記念碑が設置される。一方、五月宣言は、スロヴェニアにおける 1917 年の同名の綱領を引き継ぎ、民族の歴史的な連続性や正統性を踏まえて作成された。
- 27) 連邦党組織はこの時期、前 1989 年の他の東欧諸国における体制変動にも影響され、体制の諸変革を議題に臨時大会を開催した。だが、スロヴェニアとセルビアの代表間で齟齬や対立が目立ち、前者の代表団が途中で議場を退席することによって大会は中断。そのまま連邦党組織は事実上の解散に至った。
- 28) この点と関連して、ヨーヴィチは、ユーゴスラヴィアの政治エリートが最初

から意図的にこの国家を破壊したとするような議論は、資料的にも十分な理由がないとして、次のように述べる。「…(前略)…そうした人びと〔ユーゴスラヴィアの政治エリート〕の多くは、ユーゴスラヴィアの多数の者…(中略)…と同様、解体に、またそれ以上にその後起きた戦争に、真に驚いたのである。…(中略)…最後の最後に解体を招いた行為を行った者の多くにとって、行動の主な動機は全く逆であった。つまりそれは、ユーゴスラヴィアが救済されるためであって、破壊されるためではなかった。そうした人びとのなかには、今日でさえ、救済されるためにできることすべてを実行したと信じている者がいる。しかしそれでも、解体は最終的に起こった。ほとんどすべての人びとを驚かせる形で。…(後略)…」(Jović, 2003:486)。

主要参考文献

[定期刊行物]

Borba (Beograd)

Informativni bilten Centralnog komiteta Saveza komunista Srbije [IB CK SKS] (Beograd)

Politika (Beograd)

Radio Free Europe | Radio Liberty Situation Report [RFE/RL SR]

[史料集、記録集]

Belić, D. & Đ. Biblija (eds.) (1989) *Srbija i Slovenija: od Cankarevog doma do „Jugoslavija“ i Gazimestana*. Beograd: Tera

Petranović, B. & M. Zečević (eds.) (1988) *Jugoslavija 1918–1988: tematska zbirka*. 2. izmenjeno i dopunjeno izd., Beograd: Rad.

[二次文献]

久保慶一 (2003) 『引き裂かれた国家：旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』 有信堂高文社

久保慶一 (2007) 「事実、説明、責任、政策：旧ユーゴスラヴィア紛争をめぐる欧米の論争政治状況」『国際政治』148号、133–142頁

越村勲・山崎信一 (2004) 『映画『アンダーグラウンド』を観ましたか?: ユーゴスラヴィアの崩壊を考える』 彩流社

佐原徹哉 (2008) 『ボスニア内戦：グローバリゼーションとカオスの民族化』 有志舎

柴宜弘 (1996) 『ユーゴスラヴィア現代史』(岩波新書 新赤版 445)、岩波書店

鈴木健太 (2008) 「インスタント・ヒストリーからおおよそ10年後：旧ユーゴスラヴィア解体と内戦の諸要因をめぐる研究状況」『東欧史研究』(東欧史研究会) 30号、74–91頁

- 鈴木健太 (2012) 「結合と分離の力学：社会主義ユーゴスラヴィアにおけるナショナリズム」、柴宜弘・木村真・奥彩子編『東欧地域研究の現在』山川出版社、322–345 頁
- 鈴木健太 (2018) 「1988 年セルビアにおける大衆運動とナショナリズム：ヴォイヴォディナの諸集会についての一考察」『スラヴ研究』（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）No. 65、67–102 頁
- 鈴木健太 (2019) 「ユーゴスラヴィアにおける 1989 年：連邦解体前夜の変革と対立」『思想』no. 1146、120–139 頁
- Allcock, J. B. (1992) *Rhetorics of Nationalism in Yugoslav Politics*. In Allcock, J. B., J. J. Horton & M. Milivojević (eds.), *Yugoslavia in Transition: Choices and Constraints* (pp. 276–296). New York / Oxford: Berg.
- Benderly, J. & E. Kraft (eds.) (1994) *Independent Slovenia: Origins, Movements, Prospects*. New York: St. Martin's Press.
- Brubaker, R. (1996) *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cohen, L. J. (1995) *Broken Bonds: Yugoslavia's Disintegration and Balkan Politics in Transition*. 2nd ed., Boulder: Westview Press.
- Cohen, L. J. & J. Dragović-Soso (eds.) (2007) *State Collapse in South-Eastern Europe: New Perspectives on Yugoslavia's Disintegration*. West Lafayette: Purdue University Press.
- Čolović, I. (ed.) (2009) *Zid je mrtav, Živeli zidovi!: pad Berlinskog zida i raspad Jugoslavije*. Beograd: Knjižara Krug.
- Dragović-Soso, J. (2009) Why Did Yugoslavia Disintegrate?: An Overview of Contending Explanations. In Cohen, L. J. & J. Dragović-Soso (eds.), *State Collapse in South-Eastern Europe: New Perspectives on Yugoslavia's Disintegration* (pp. 1–39). West Lafayette: Purdue University Press.
- Jović, D. (2003) *Jugoslavija — država koja je odumrla: uspon, kriza i pad Četvrtre Jugoslavije*. Beograd: Samizdat B92.
- Lampe, J. R. (2000) *Yugoslavia as History: Twice There Was a Country*. 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press.
- Magaš, B. (1993) *The Destruction of Yugoslavia: Tracking the Break-up 1980–92*. London: Verso.
- Popov, N. (ed.) (2000) *Srpska strana rata: trauma i katarza u istorijskom pamćenju*. I–II, 2. izd., Beograd: Samizdat B92.
- Silber, L. & A. Little (1996) *The Death of Yugoslavia*. revised ed., London: Penguin / BBC Books.
- Stokes, G., J. Lampe & D. Rusinow with J. Mostow (1996) *Instant History*:

- Understanding the Wars of Yugoslav Succession. *Slavic Review*, 55, 1, pp. 136–60.
- Vladislavljević, N. (2008) *Serbia's Antibureaucratic Revolution: Milošević, the Fall of Communism and Nationalist Mobilization*. New York: Palgrave Macmillan.
- Woodward, S. L. (1995) *Balkan Tragedy: Chaos and Dissolution After the Cold War*. Washington D. C.: Brookings Institution.